

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月2日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西本甲介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南一丁目6番5号

【電話番号】 03 - 6777 - 7800(代表)

【事務連絡者氏名】 CFO・常務執行役員 兼 ファイナンスプラットフォーム 代表執行役員
高波 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南一丁目6番5号

【電話番号】 03 - 6777 - 7579

【事務連絡者氏名】 CFO・常務執行役員 兼 ファイナンスプラットフォーム 代表執行役員
高波 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	188,158	180,094	373,151
経常利益 (百万円)	27,527	20,007	47,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,240	14,185	34,282
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38,260	31,494	42,810
純資産額 (百万円)	314,569	332,914	314,224
総資産額 (百万円)	377,335	392,813	378,458
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.18	50.18	120.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.98	50.05	120.18
自己資本比率 (%)	82.6	83.9	82.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,055	23,684	31,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,501	6,488	19,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,164	14,561	11,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	114,469	117,657	106,640

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.95	28.76

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、昨年度コロナ禍の影響を強く受けた中国市場の景気回復遅れが顕著であったこと、および欧米の景気後退懸念により製造業を中心とする設備投資需要が伸び悩みました。加えて、エネルギーや原材料などコストの高騰や為替変動による影響も続いており、自動車や半導体関連など主要顧客産業における生産が正常化されつつも、設備投資意欲に本格的な持ち直しが見られませんでした。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自動化関連産業に貢献しています。これまで当社が築いてきたIT、生産、物流の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用して顧客の需要を的確に捉えることに尽力し、持続的な成長に向けて実行した新商品・新サービス開発を含む新事業政策も概ね計画通りに推移しました。一方で、設備投資の需要低迷により、日本は前年微減、海外地域は前年比減収となりました。

この結果、需要減速の影響を受け、為替効果はありましたが、連結売上高は180,094百万円(前年同期比4.3%減)となりました。利益面につきましては、売上数量減、稼働低下および一時的在庫評価損の影響に加え、事業モデル革新に向けた新基幹システム導入に関わる費用増加等により、営業利益は18,515百万円(前年同期比31.2%減)、経常利益は20,007百万円(前年同期比27.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,185百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

FA事業

FA事業は、日本において前年同水準の売上を維持できたものの、中国を中心とした海外地域では設備投資需要が全般的に低調に推移し、売上高は57,895百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は7,317百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、自動車関連顧客の生産稼働が正常化されつつありますが、設備投資意欲は本格的に回復しませんでした。アジアや欧州など一部地域では増収となりましたが、その他地域は低調に推移し、売上高は39,329百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は4,301百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造・自動化関連設備部品、MRO(消耗品)等間接材を販売するミスミグループの流通事業です。売上構成の大きい日本では前年同水準を維持したものの、中国やアジアにおける需要減速影響が著しく、売上高は82,868百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は6,896百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14,354百万円(+3.8%)増加し、392,813百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、商品及び製品の増加により流動資産が12,489百万円(+4.4%)増加したこと、および有形固定資産が2,240百万円(+4.6%)増加したことによるものです。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べ4,335百万円(6.7%)減少し、59,899百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金の減少により流動負債が4,358百万円(8.9%)減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ18,690百万円(+5.9%)増加し、332,914百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加、自己株式の取得により株主資本が1,123百万円(+0.4%)増加したこと、および為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が17,332百万円(+62.8%)増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の82.3%から83.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ11,016百万円増加し、117,657百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,684百万円の純収入となりました(前年同期は15,055百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が19,914百万円、減価償却費が8,756百万円、賞与引当金の減少額が941百万円、売上債権の減少額が5,831百万円、仕入債務の減少額が3,894百万円、法人税等の支払額が5,591百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,488百万円の純支出となりました(前年同期は5,501百万円の純支出)。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が7,665百万円、定期預金の預入による支出が9,587百万円、定期預金の払戻による収入が10,742百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,561百万円の純支出となりました(前年同期は5,164百万円の純支出)。この主な内訳は、自己株式の取得による支出が10,095百万円、配当金の支払額が3,511百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,319百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	284,733,797	284,735,397	東京証券取引所 プライム市場	(注) 1、3
計	284,733,797	284,735,397		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 提出日現在の発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
 3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)	41	284,733	49	14,003	49	20,702

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	51,691	18.36
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	21,913	7.78
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	18,765	6.67
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	米国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	11,731	4.17
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	カナダ オンタリオ (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,287	1.88
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,154	1.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 ノースクインシー (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,133	1.82
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	米国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	4,704	1.67
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ノルウェー オスロ (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,663	1.66
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 ニューヨーク (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,026	1.43
計	-	133,070	47.27

(注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。

2 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位で四捨五入して
おります。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社51,034千株、株
式会社日本カストディ銀行18,399千株であります。

- 4 2021年12月22日（報告義務発生日2021年12月15日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,278	0.8
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	10,087	3.55
計		12,366	4.35

- 5 2022年2月7日（報告義務発生日2022年1月31日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	28,393	9.98
ナショナル ファイナンシャル サー ビス エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、シーボート・ブルバード200	0	0.00
計		28,393	9.98

- 6 2022年11月7日（報告義務発生日2022年10月31日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	11,875	4.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,690	2.00
計		17,566	6.17

- 7 2023年5月18日（報告義務発生日2023年5月15日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,303	1.86
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	289	0.10
ブラックロック(ネザールランド)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	681	0.24
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	671	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,833	0.64
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	4,692	1.65
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	3,618	1.27
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	374	0.13
計		17,463	6.13

- 8 2023年9月25日（報告義務発生日2023年9月15日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	11,449	4.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,196,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,471,700	2,814,717	
単元未満株式	普通株式 66,097		
発行済株式総数	284,733,797		
総株主の議決権		2,814,717	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株(議決権72個)及び84株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都千代田区九段南 一丁目6番5号	3,196,000	-	3,196,000	1.12
計		3,196,000	-	3,196,000	1.12

(注) 当第2四半期連結累計期間において、2023年4月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式3,180,300株の取得を実施しております。また、2023年7月14日の取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式114,500株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,558	130,181
受取手形及び売掛金	76,359	73,276
商品及び製品	62,750	64,973
仕掛品	4,457	4,494
原材料及び貯蔵品	10,182	11,081
その他	9,750	11,534
貸倒引当金	436	429
流動資産合計	282,623	295,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,604	14,556
機械装置及び運搬具（純額）	15,666	15,876
土地	3,898	3,874
その他（純額）	14,235	16,337
有形固定資産合計	48,405	50,645
無形固定資産		
ソフトウェア	28,125	27,782
その他	6,896	7,146
無形固定資産合計	35,021	34,929
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
その他	12,799	12,528
貸倒引当金	397	409
投資その他の資産合計	12,408	12,125
固定資産合計	95,835	97,700
資産合計	378,458	392,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,434	19,356
未払金	8,909	7,749
未払法人税等	4,276	5,117
賞与引当金	3,184	2,405
役員賞与引当金	51	-
事務所移転費用引当金	608	-
その他	9,475	9,953
流動負債合計	48,942	44,583
固定負債		
退職給付に係る負債	7,025	7,318
その他	8,266	7,996
固定負債合計	15,291	15,315
負債合計	64,234	59,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,936	14,003
資本剰余金	24,292	24,326
利益剰余金	245,557	256,231
自己株式	80	9,731
株主資本合計	283,706	284,830
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	51
為替換算調整勘定	27,508	44,787
退職給付に係る調整累計額	71	72
その他の包括利益累計額合計	27,580	44,912
新株予約権	1,989	2,138
非支配株主持分	948	1,033
純資産合計	314,224	332,914
負債純資産合計	378,458	392,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	188,158	180,094
売上原価	101,242	98,972
売上総利益	86,915	81,122
販売費及び一般管理費	1 60,017	1 62,606
営業利益	26,898	18,515
営業外収益		
受取利息	488	1,420
補助金収入	286	289
雑収入	193	238
営業外収益合計	968	1,948
営業外費用		
支払利息	98	74
為替差損	169	243
支払手数料	0	96
雑損失	70	43
営業外費用合計	339	457
経常利益	27,527	20,007
特別損失		
減損損失	44	92
新型コロナウイルス感染症による損失	2 91	-
特別損失合計	135	92
税金等調整前四半期純利益	27,391	19,914
法人税等	7,095	5,683
四半期純利益	20,296	14,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,240	14,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	20,296	14,230
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	36	51
為替換算調整勘定	17,985	17,206
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	12	4
その他の包括利益合計	17,964	17,263
四半期包括利益	38,260	31,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,303	31,517
非支配株主に係る四半期包括利益	43	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,391	19,914
減価償却費	7,857	8,756
減損損失	44	92
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	141	252
賞与引当金の増減額(は減少)	2,411	941
役員賞与引当金の増減額(は減少)	250	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	38
受取利息及び受取配当金	495	1,420
支払利息	98	74
株式報酬費用	350	361
為替差損益(は益)	50	45
持分法による投資損益(は益)	24	21
新型コロナウイルス感染症による損失	91	-
売上債権の増減額(は増加)	2,180	5,831
棚卸資産の増減額(は増加)	6,695	815
未収消費税等の増減額(は増加)	484	693
仕入債務の増減額(は減少)	1,110	3,894
未払金の増減額(は減少)	2,220	915
その他の資産の増減額(は増加)	722	341
その他の負債の増減額(は減少)	1	609
小計	23,661	28,604
利息及び配当金の受取額	558	1,346
利息の支払額	58	74
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	86	-
事務所移転費用の支払額	-	601
法人税等の支払額	9,019	5,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,055	23,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,885	7,665
固定資産の売却による収入	41	3
定期預金の預入による支出	8,296	9,587
定期預金の払戻による収入	7,979	10,742
敷金及び保証金の差入による支出	750	213
敷金及び保証金の回収による収入	411	217
その他	1	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,501	6,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	10,095
配当金の支払額	4,182	3,511
非支配株主からの払込みによる収入	34	-
リース債務の返済による支出	1,015	944
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,164	14,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,636	8,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,026	11,016
現金及び現金同等物の期首残高	101,443	106,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,469	117,657

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	16,390百万円	17,256百万円
賞与引当金繰入	1,509百万円	1,526百万円
退職給付費用	716百万円	727百万円
貸倒引当金繰入	22百万円	39百万円

2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

一部の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症に対する各国政府等の要請に基づき、感染拡大防止に伴う臨時費用を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	122,669百万円	130,181百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,199百万円	12,523百万円
現金及び現金同等物	114,469百万円	117,657百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,182	14.71	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	5,062	17.80	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,511	12.34	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 取締役会	普通株式	3,547	12.60	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月27日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間に自己株式3,180,300株の取得を実施しております。また、2023年7月14日の取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式114,500株の処分を実施しております。これらを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,651百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,731百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品事業	V O N A事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	61,415	39,900	86,842	188,158		188,158
外部顧客への売上高	61,415	39,900	86,842	188,158		188,158
セグメント間の内部売上高						
計	61,415	39,900	86,842	188,158		188,158
セグメント利益	12,241	4,732	9,924	26,898		26,898

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品事業	V O N A事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	57,895	39,329	82,868	180,094		180,094
外部顧客への売上高	57,895	39,329	82,868	180,094		180,094
セグメント間の内部売上高						
計	57,895	39,329	82,868	180,094		180,094
セグメント利益	7,317	4,301	6,896	18,515		18,515

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(補足情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
84,069	37,492	29,298	21,284	11,642	4,370	188,158

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
14,829	11,341	6,754	6,785	9,183	48,894

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
83,696	29,583	27,996	21,428	12,961	4,426	180,094

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
15,216	12,915	6,070	7,420	9,022	50,645

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	71.18円	50.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,240	14,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20,240	14,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,364	282,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	70.98円	50.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	805	753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）剰余金の配当（中間配当）については、2023年10月26日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,547百万円
1株当たりの金額	12.60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月30日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一貴
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。